

## 地方における郵便局の配置と経済性

永田 邦和

石塚 孔信

郵政民営化により、郵便局も収益性を重視しなければならなくなった。これまで、郵便局は、郵便事業や公共的な観点から設置されてきたので、現在の配置状況は、金融業務（郵便貯金業務）を行うには、効率的ではない可能性がある。今後、多くの郵便局が閉鎖され、十分な金融サービスが供給されない地域が生じる懸念がある。

郵便局が閉鎖される地域は、大都市圏よりも、地方に多いと思われる。それは、地方には、人口が少なく、経済規模が小さい地域が多いからである。しかし、地方では、郵便局や郵便貯金のシェアも高い。これは、店舗数が多いから、郵便貯金の利用者が多くなったとも考えられるが、現在の配置状況が、金融業務の観点からみても、効率的であるという可能性も示している。郵便貯金の利用者の多くは、少額貯蓄者である。少額貯蓄者は、大都市圏よりも、地方に多く存在している。郵便貯金の利用者が多い地方に、多くの郵便局を配置することは、経済的であるといえる。

そこで、本稿では、鹿児島県のデータを用いて、郵便局と民間金融機関の店舗配置を実証分析し、その結果に基づき、郵便局の配置と経済性の関係を考察する。本稿の分析対象である鹿児島県には、以下のような特徴がある。(1) 郵便局の店舗シェアと、郵便貯金のシェアが、全国で最も高い。(2) 鹿児島県は、離島や過疎地を多数抱えている。

本稿の実証分析では、市町村別のデータにより、金融機関の店舗配置を分析した家森(2003)と近藤(2003)、伊藤(2004ab, 2005)の分析方法を用いている。家森(2003)等では、金融機関の店舗数を、面積とデモグラフィックな要因（人口関連の要因、人口や高齢者比率）、経済的要因（事業所数）で回帰し、民間金融機関は、経済的要因と有意な関係があり、郵便局は、デモグラフィックな要因と有意な関係があることを示した。これは、民間金融機関は、収益性原理に基づいて店舗を配置し、郵便局は、公共性の観点から、「あまねく公平に」設置されていることを意味している。さらに、郵便局数を、民間金融機関の店舗数で回帰することで、郵便局と民間金融機関の店舗に関する競合関係も分析している。本稿でも、郵便局と民間金融機関の競合関係を検証する。

本稿では、先行研究の回帰式に加えて、経済的要因の変数として、市町村民所得を用いた分析も行う。これにより、金融機関の潜在的な顧客数だけでなく、潜在的な顧客の規模も、分析に反映させることができる。さらに、本稿では、鹿児島市の丁町別データを用いた分析も行う。

第2節では、金融機関の店舗配置に関する先行研究を整理し、第3節では、本稿の分析手法とデータを説明した。第4節では、鹿児島県の店舗配置状況を、データから整理した。2000年度から2004年度にかけて、鹿児島県では、郵便局数は、ほとんど変化していないが、民間金融機関の店舗数は減少している。しかし、民間金融機関は、郡部や離島の店舗を維持する一方で、県本土の市部の店舗を閉鎖している。これは、収益性の高い地域の店舗を廃止し、収益性の低い地域の店舗を維持していることになり、民間金融機関の店舗展開が、経済性だけでなく、公共性も反映している可能性を示している。

第5節では、市町村別データを用いて、郵便局の店舗配置と経済性の関係を分析した。郵便局数を、面積やデモグラフィックな要因（人口や高齢者比率）、経済的要因（事業所数や市町村民所得）で回帰した結果、面積と人口が、有意にプラスになり、市町村民所得が、有意にマイナスになった。郵便局は、郵便事業や公共性の観点から配置されているので、現在の配置状況は、金融業務（郵便貯金業務）においては、非効率になっている可能性がある。

しかし、郵便貯金の利用者が、少額貯蓄者であることを考慮すると、市町村民所得の高い地域の郵便局数を増やすことは、必ずしも最適ではない。市町村民所得の高い地域には、大口預金者が多いので、郵便貯金の利用者が少ない可能性がある。回帰分析の結果、人口が多く、市町村民所得が低い地域に、多くの郵便局が設置されていることがわかった。このような地域には、多数の少額貯蓄者が存在しているので、郵便貯金の潜在的な利用者も多くなり、多くの郵便局を設置することが最適になる。現在の郵便局の配置状況は、金融業務の観点からみても、効率的であるといえる。

地方銀行と第二地方銀行は、収益性に基ついた店舗展開を行っているが、人口の少ない地域の店舗を維持しており、公共性も考慮している可能性が示された。信用金庫や信用組合、農漁協も、収益性に基ついた店舗展開を行っており、それぞれの主要な顧客の多い地域に、多くの店舗を配置している。信金と信組は、小口預金者や中小企業の多い地域の店舗数を増やし、農漁協は、農漁業の従事者や、関連の事業所が多い地域に、多くの店舗を設置している。

また、第5節では、郵便局と民間金融機関の競合関係も分析した。本稿の分析より、郵便局が、店舗展開において、地方銀行や第二地方銀行と競合しているという結果が得られた。郵便局と信金・信組との間にも競合関係が存在するが、その存在を強く示すことはできなかった。農漁協との間に競合関係は存在しなかった。地銀や第二地銀との間に競合関係が存在した理由として、鹿児島県の地銀や第二地銀は、県本土や市部の店舗を閉鎖して、郡部や離島の店舗を維持しているように、収益性だけでなく、郵便局と同じように、公共性も考慮していることが考えられる。

第6節では、鹿児島市内の丁町別データにより、店舗配置を分析したが、郵便局数と人口との間に有意なプラスの関係があることが示された。これは、個人顧客が多い地域に、多くの郵便局が設置されていることを意味しており、鹿児島市内における郵便局の配置は、個人顧客の利便性を高めている。鹿児島市内の郵便局の配置状況は、金融業務の観点からみても、効率的である。なお、郵便局と民間金融機関の競合関係は、示されなかった。

# 地方における郵便局の配置と経済性\*

永田 邦和\*\*

石塚 孔信\*\*\*

## 1. はじめに

2007年10月の郵政民営化により、郵便局も収益性を重視することになった。これまで、郵便局は、「あまねく公平に」サービスを提供することが求められてきたので、公共的な観点から配置されてきた。また、郵便局の主要な業務は、郵便事業であるので、現在の郵便局の配置状況は、金融業務（郵便貯金業務）を行うには、効率的ではないと思われる。そのため、今後、多くの郵便局が閉鎖される可能性がある。郵便局が閉鎖される地域には、民間金融機関の店舗も少ないので、その地域の住民が金融サービスを十分に受けられなくなるという懸念がある。

郵便局が閉鎖される地域は、大都市圏よりも、地方に多いと思われている。それは、地方は、大都市圏よりも、人口が少なく、経済規模が小さい地域が多いからである。しかし、地方では、郵便局の店舗シェア（郵便局数が全金融機関の店舗数に占める割合）が高く、郵便貯金のシェア（郵便貯金残高が全金融機関の預貯金残高に占める割合）も高い傾向にある。これは、店舗数が多いから、郵便貯金の利用者が多くなったとも考えられるが、公共性や郵便事業の観点から決められた現在の配置状況が、金融業務の観点からみても、効率的である可能性も示している。郵便貯金には上限が課されているように、郵便貯金の利用者の多くは、少額貯蓄者である。少額貯蓄者は、大都市圏よりも、地方に多く存在している。郵便貯金の利用者が多い地方に、多くの郵便局を配置することは、金融業務の観点からみて、最適である。

そこで、本稿では、鹿児島県のデータを用いて、郵便局と民間金融機関の店舗配置を実証分析し、その結果に基づき、郵便局の配置と経済性の関係を考察する。本稿の分析対象である鹿児島県には、以下のような特徴がある。(1)2006年3月末時点で、鹿児島県の郵便局の店舗シェアは51.3%であり、全国で最も高い。また、郵便貯金のシェアも29.7%であり、全国で最も高い<sup>1</sup>。(2)鹿児島県は、離島や過疎地を多数抱えている。特

---

\* 本稿の作成において、伊藤隆康(新潟大学)、筒井義郎(大阪大学)、堀江康熙(九州大学)の各先生方より、有益なコメントをいただいたことに感謝いたします。特に、2007年度日本金融学会秋季大会で討論者をお引き受けくださった伊藤先生には、深く感謝いたします。また、農協と漁協の店舗数に関して、鹿児島県信用農業協同組合連合会および鹿児島県信用漁業協同組合連合会より情報を提供していただいた。

\*\* 鹿児島大学法文学部経済情報学科准教授

〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-30、e-mail: kunagata@leh.kagoshima-u.ac.jp

\*\*\* 鹿児島大学法文学部経済情報学科教授

1 『月刊 金融ジャーナル』2007年2月号より。

に、鹿児島県は離島が多く、2004年には、全96市町村のうち25市町村が離島にある。

本稿の実証分析では、市町村別のデータにより金融機関の店舗配置を分析した家森(2003)と近藤(2003)、伊藤(2004ab, 2005)の分析方法を用いる。家森(2003)等では、金融機関の店舗数を、面積とデモグラフィックな要因(人口関連の要因、人口や高齢者比率)、経済的要因(事業所数)で回帰し、民間金融機関は、経済的要因と有意な関係があり、郵便局は、デモグラフィックな要因と有意な関係があることを示した。これは、民間金融機関は、収益性原理に基づいて店舗を配置し、郵便局は、公共性の観点から、「あまねく公平に」設置されていることを意味している。さらに、家森(2003)等では、郵便局数を、民間金融機関の店舗数で回帰することで、郵便局と民間金融機関の店舗に関する競合関係も分析している。本稿でも、郵便局と民間金融機関の店舗展開における競合関係を検証する。

本稿では、先行研究の回帰式に加えて、経済的要因の変数として、市町村民所得を用いた分析も行う。これにより、金融機関の潜在的な顧客数だけでなく、潜在的な顧客の規模も、分析に反映させることができる。さらに、本稿では、鹿児島市の丁町別データを用いた分析も行う。第4節で示されるように、鹿児島県では、民間金融機関が、郡部や離島の店舗を維持する一方で、県本土の市部の店舗を閉鎖している。この場合、市部には少数の店舗しか設置できないので、民間金融機関は、市部において、より厳しい制約のもとで、店舗展開を行わなければならない。そこで、データの入手可能な鹿児島市の丁町別データを用いた分析も行い、市内の店舗展開を考察する。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節では、先行研究のサーベイを行う。第3節では、本稿の実証分析の方法やデータについて説明する。第4節では、鹿児島県の店舗配置状況を、データから整理する。第5節では、鹿児島県の市町村別のデータを用いた実証分析の結果を述べる。そして、郵便局の配置と経済性の関係を考察する。また、第5節では、郵便局と民間金融機関の店舗の競合関係も分析する。第6節では、鹿児島市内の丁町別のデータを用いた実証分析の結果を述べる。第7節では、本稿の考察をまとめる。

## 2. 先行研究

本稿は、鹿児島県のデータにより、郵便局の配置と経済性の関係を分析する。郵便局の配置を分析したものには、大山・田村・佐野(1999)がある。大山・田村・佐野(1999)は、横浜市内の郵便局を対象として、メッシュデータを用いた数理計画法により、利用者の平均アクセス距離を最小にするような店舗配置を導出し、現状と比較している。大山・田村・佐野(1999)は、利用者の利便性という公共的な観点から分析しているが、経済性については取り上げていない。

郵便局も含めた金融機関の店舗展開と経済性の関係を分析したものには、高林(1997, 1998)や家森・近藤(2001)、家森(2003)、近藤(2003)、伊藤(2004ab, 2005)がある。高林(1997, 1998)は、都道府県別の預貯金や貸出、店舗数、生命保険のデータを用いて、タイルのエントロピー尺度により、金融機関の地域偏在の状況を明らかにし、クラスター分析により、金融機関を類型化した。高林(1997, 1998)によると、都市銀行は、経済力

の強い地域に集中しており、地方銀行や郵便局は、全国各地に店舗を設置している。さらに、高林(1998)は、金融機関の店舗数を、人口と面積で回帰し、人口は、すべての金融機関の店舗数にプラスの影響を与えるが、面積は、信用金庫と郵便局にのみプラスの影響を与えることを示した。

家森・近藤(2001)や家森(2003)、近藤(2003)、伊藤(2004ab, 2005)は、Avery et al. (1999)の手法を修正し、金融機関の店舗配置と経済性の関係を分析した。Avery et al. (1999)は、金融機関の店舗配置を経済的要因とデモグラフィックな要因(人口関連の要因)で回帰し、金融機関の合併や統合が、店舗展開に与える影響を分析した。家森・近藤(2001)は、都道府県別データを用いて、金融機関の店舗数を、面積とデモグラフィックな要因(人口と高齢者比率)、経済的要因(県内純生産)で回帰し、民間金融機関の場合、県内純生産が有意にプラスになり、郵便局の場合、面積や人口、高齢者比率が有意にプラスになることを示した。これは、民間金融機関は、収益性原理に基づいて店舗を配置し、郵便局は、公共性の観点から、「あまねく公平に」設置されていることを意味している。さらに、郵便局数を、民間金融機関の店舗数で回帰することで、郵便局と民間金融機関の競合関係も分析した。都道府県別データでは、郵便局と民間金融機関の間で、店舗についての競合関係は示されなかった。

家森(2003)や近藤(2003)、伊藤(2004ab, 2005)は、都道府県内の市町村別データにより、家森・近藤(2001)と同様の分析を行った。家森(2003)と近藤(2003)は、愛知県を対象として分析し、伊藤(2004ab, 2005)は、鳥取県と東京都、北海道を取り上げている。これらの研究でも、民間金融機関の場合、事業所数が有意にプラスになり、郵便局の場合、面積や人口、高齢者比率が有意にプラスになることが示された。郵便局と民間金融機関の競合関係は、愛知県と東京都を取り上げた家森(2003)と近藤(2003)、伊藤(2004b)では、示されなかったが、鳥取県と北海道を取り上げた伊藤(2004a, 2005)では、一部の金融機関と郵便局が競合していることが示された。鳥取県では、信用金庫や信用組合等との間に、競合関係が観察され、北海道では、農漁協以外の金融機関との間に、競合関係が観察された。

民間金融機関の店舗配置を取り上げた研究には、堀江・川向(1999)や由里(2000ab)、山中(2000)がある。堀江・川向(1999)は、信用金庫と信用組合の経営地盤と収益性の関係を分析しているが、経営地盤の指標として、一店舗当たりの事業所数や世帯数、競合金融機関の店舗数を用いている。さらに、競合関係についても分析し、信用金庫や信用組合が、郵便局や農漁協と競合していることを示した。由里(2000ab)は、中京大都市圏の中小金融機関を対象にして、公表データから、営業基盤の「狭域性」・「高密度性」や「競合度」、「営業基盤の成長性」の指標を提示した。さらに、1985年と1992年の値を比較することで、圏内の預金金融機関は、広い地域に店舗を展開する広域性ではなく、狭域性や高密度性を重視した店舗展開を行っていることを示した。山中(2000)は、東京都の特別区を6地区に分割し、都市銀行の各地区の特化係数(立地係数)を導出し、有人店舗と無人店舗の設置動向を分析した。

### 3. 分析方法

### 3. 1. 金融機関の店舗設置と経済性の分析

本稿では、都道府県内の市町村別データを用いた家森(2003)と近藤(2003)、伊藤(2004ab, 2005)に従い、郵便局も含めた金融機関の店舗数を、デモグラフィックな要因と経済的要因で回帰する。先行研究では、デモグラフィックな要因として、人口と高齢者比率を、経済的要因として、事業所数を用いている。本稿でも、以下のような回帰分析を行う。

$$B_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POPULATION_i + c_4 OLD_i + c_5 OFFICE_i \quad (1)$$

左辺の  $B_i$  は、郵便局数と民間金融機関の店舗数である。本稿では、民間金融機関を、以下のように分類し、その分類ごとの金融機関の店舗数の合計を、被説明変数とする。地方銀行と第二地方銀行を民間Aとする。協同組織金融機関である信用金庫と信用組合、労働金庫を、民間Bとする。農業協同組合と漁業協同組合を、民間Cとする。ただし、農協と漁協の店舗数は、金融業務を行っている店舗のみを対象にしている。なお、鹿児島県には、大手銀行（都市銀行と信託銀行）の店舗も設置されている。しかし、大手銀行は、全国的に店舗展開しており、鹿児島県のような地方では、県庁所在地にのみ店舗を設置している。大手銀行は、鹿児島県と隣接県を営業地域にしている地域金融機関とは、異なる店舗展開を行っているので、本稿では、大手銀行を分析対象から外している<sup>2</sup>。

式(1)の右辺の  $AREA_i$  と  $POPULATION_i$ 、 $OLD_i$ 、 $OFFICE_i$  は、それぞれ、面積と人口、高齢者比率（総人口に占める65歳以上の比率）、事業所数である。面積は、地理的要因を示している。先行研究では、面積や人口の符号が有意にプラスになる金融機関は、その地域の面積や人口に応じて店舗数を決定しており、公共的な観点から店舗を展開していると解釈している。

しかし、人口が有意にプラスになることは、収益性に基づいた店舗展開をしているともいえる。堀江・川向(1999)は、一店舗あたりの世帯数を、潜在的な顧客数としている。由里(2000ab)は、昼間人口を、潜在的需要の指標の一つとして用いている。したがって、人口が有意にプラスになることは、潜在的顧客の多い地域に多くの店舗を配置しているので、収益性に基づく店舗展開を行っているとも解釈できる。また、人口の符号が有意にマイナスになることは、過疎化した地域の店舗を維持しているので、公共的な観点から店舗を設置しているということもできる。

高齢者比率の符号が有意にプラスになることも、人口と同様の解釈ができる。高齢者を社会的弱者とみなせば、高齢者の多い地域に店舗を設置することは、公共的な観点からの店舗配置と判断できる。一方で、高齢者は多くの金融資産を保有しているので、高齢者の多い地域に出店することは、収益性を追求しているとも解釈できる。

事業所数は経済的要因であり、事業所数の符号が有意にプラスになる金融機関は、経済性や収益性を考慮して店舗を配置している。なお、郵便局数と事業所数の間に有意なプラスの関係がみられることもある。この点について、家森(2003)は、事業所は個人に

<sup>2</sup> 永田・石塚(2007)では、大手銀行を含めた分析を行っている。

比べて大量の郵便物を利用するので、事業所の多い地域は、郵便事業の需要が多くなり、郵便局数が多くなると解釈している。

本稿では、式(1)だけでなく、経済的要因の変数として、市町村民所得を用いた分析も行う。都道府県別のデータで分析した家森・近藤(2001)では、経済的要因の指標として、県内純生産を使用している。市町村別のデータでは、所得統計を利用できない地域があるため、事業所数が用いられている。鹿児島県では、市町村の所得統計が利用できるのもので、本稿では、以下の二式の回帰分析も行う<sup>3</sup>。

$$B_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POPULATION_i + c_4 OLD_i + c_6 INCOME_i \quad (2)$$

$$B_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POPULATION_i + c_4 OLD_i + c_5 OFFICE_i + c_6 INCOME_i \quad (3)$$

右辺の  $INCOME_i$  が、市町村民所得である。式(2)は、家森・近藤(2001)で用いられた回帰式であり、事業所数の代わりに、市町村民所得を用いている。式(3)は、事業所数と、市町村民所得の両方が説明変数に含まれている。市町村民所得の符号が有意にプラスになる金融機関は、収益性を考慮した店舗配置を行っている。

式(3)のように、人口や事業所数に加えて、市町村民所得を説明変数に追加する場合、金融機関の顧客数だけでなく、顧客の規模も取り扱うことができる。人口や事業所数は、潜在的な顧客数を示しているが、それらの顧客の規模（所得額や貯蓄額、企業規模）を示していない。市町村民所得は、地域の経済活動を分配面からみたものであり、その地域の家計や企業の所得から構成されている。市町村民所得が大きい地域では、家計の貯蓄額が多く、企業の規模も大きくなる。このような地域では、大口預金者や大口の借手が存在している。市町村民所得を用いることで、その地域の潜在的な顧客の規模も、分析に反映させることができる。

### 3. 2. 競合関係の分析

先行研究では、郵便局数を被説明変数とした式(1)から式(3)の右辺に、民間金融機関の店舗数を加えることで、郵便局と民間金融機関の店舗の競合関係を分析している。本稿でも、先行研究に従い、以下のような回帰分析を行う。

$$PB_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POPULATION_i + c_4 OLD_i + c_5 OFFICE_i + c_7 BA_i + c_8 BB_i + c_9 BC_i \quad (4)$$

$$PB_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POPULATION_i + c_4 OLD_i + c_6 INCOME_i + c_7 BA_i + c_8 BB_i + c_9 BC_i \quad (5)$$

<sup>3</sup> 市町村の所得統計としては、生産面からみた市町村内総生産と、分配面からみた市町村民所得がある。本稿では、市町村内総生産を用いた回帰分析も行ったが、係数は有意にならなかった。

$$PB_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POPULATION_i + c_4 OLD_i + c_5 OFFICE_i + c_6 INCOME_i + c_7 BA_i + c_8 BB_i + c_9 BC_i \quad (6)$$

左辺の  $PB_i$  は、郵便局数である。右辺の  $BA_i$  と  $BB_i$ 、 $BC_i$  は、それぞれ、民間Aと民間B、民間Cの店舗数である。

郵便局と民間金融機関が同じ市場で競合している場合、郵便局数は、民間金融機関の店舗数に応じて決定される。郵便局も含めた金融機関の総店舗数は、市場規模に応じて決まる。もし市場規模が一定であるならば、その地域の民間金融機関の店舗数が増えると、郵便局数は減少する。郵便局と民間金融機関が競合している場合、式(4)から式(6)において、民間金融機関の店舗数の符号は有意にマイナスになる。一方、郵便局と民間金融機関が、異なる市場で活動していれば、両者の間に有意なマイナスの関係はみられない。郵便局と民間金融機関の競合関係が存在しているということは、店舗設置に関して、「官業による民業の圧迫」が生じている可能性がある。

### 3. 3. 鹿児島市の丁町別データによる分析

本稿では、鹿児島県の市町村別データを用いた分析だけでなく、鹿児島市の丁町別データを用いた回帰分析も行う。すべての丁町に、郵便局や金融機関の店舗は設置されていない。そこで、鹿児島市をいくつかの地域に分割して、その地域に属する丁町のデータを集計して、回帰分析を行う。丁町別のサンプル数は264であるが、地域別のサンプル数(回帰分析のサンプル数)は37になる。なお、地域の分割は、鹿児島市の商業統計調査で用いられている地域(ブロック)に従った。回帰式は、以下の通りになる。

$$B_i = c_1 + c_2 POPULATION_i + c_3 OLD_i + c_4 OFFICE_i \quad (7)$$

式(7)に面積や所得統計が含まれていないのは、各地域(丁町別)の面積と所得統計のデータが利用できないからである。

また、各地域の郵便局と民間金融機関の競合関係を調べるために、以下の回帰分析も行う。

$$PB_i = c_1 + c_2 POPULATION_i + c_3 OLD_i + c_4 OFFICE_i + c_5 BA_i + c_6 BB_i + c_7 BC_i \quad (8)$$

### 3. 4. データ

鹿児島県内の市町村別データによる分析では、2000年度と2004年度のデータを用いている<sup>4</sup>。市町村別の面積や人口、高齢者比率、事業所数、市町村民所得は、『鹿児島県統計年鑑』と鹿児島県庁のホームページから入手した。面積は2000年10月1日の値である。人口と高齢者比率は、2000年10月1日と2004年10月1日の値である。事業所

4 これらの年度を選択したのは、利用できる最新の所得統計が、2004年度のものであり、農漁協の店舗数に関して信頼できる最も古いデータが、2000年度のものであったためである。



数については、2000年に調査が行われていないので、2001年10月1日と2004年10月1日の統計を用いている。市町村民所得は、2000年度と2004年度のものである。鹿児島市内の丁町別データによる分析では、2001年度のデータを用いている。鹿児島市内の丁町別の人口と高齢者比率、事業所数は、2001年10月1日の統計である。これらは、鹿児島市役所のホームページから入手した。

民間金融機関の店舗数のデータは、『鹿児島県統計年鑑』と、利用可能な過去の『タウンページ』から集めた。『鹿児島県統計年鑑』に、各市の店舗数が掲載されていたので、それを利用した。各町村の店舗数は、『鹿児島県統計年鑑』には掲載されていなかったため、利用可能な過去の『タウンページ』から調べた。出張所と代理店は、店舗数に含めている。農協と漁協については、金融業務を行っている店舗のみを対象にしている。『タウンページ』と比較した結果、農協と漁協の店舗数が、『鹿児島県統計年鑑』に正確に掲載されていないと思われたので、利用可能な『タウンページ』と、鹿児島県信用農業協同組合連合会と鹿児島県信用漁業協同組合連合会から提供された資料をもとに、各市町村の店舗数を判別した。郵便局数については、当該年度の『タウンページ』より集めたが、一時閉鎖中の郵便局は除いている。また、鹿児島市の丁町別の金融機関の店舗数と郵便局数は、『タウンページ』より集計した。

#### 4. 鹿児島県の店舗設置状況

表1は、鹿児島県の各市町村の面積と人口、高齢者比率、事業所数、市町村民所得を整理したものである。2004年の時点で、鹿児島県は、14市と82町村から構成されている<sup>5</sup>。市部の面積は、平均で比較すると、郡部の2倍である。市部の人口は、合計と平均のどちらでみても、郡部よりも多い。平均でみると、市部の人口は、郡部のおよそ8倍である。高齢者比率（市町村の総人口に占める65歳以上の割合）については、郡部は、市部よりも、約6%高い。郡部では、市部と比べて、人口が少なく、高齢者比率が高いので、過疎化が進んでいることがわかる。市部の事業所数は、合計と平均のどちらでみても、郡部を大きく上回っている。市町村民所得についても、合計でみると、市部の値は、郡部の2倍近くあり、平均でみると、10倍以上である。

鹿児島県は離島が多く、全96市町村の中で、25市町村が離島にある。離島の人口は、平均でみると、県本土の3分の1であるが、高齢者比率は、県本土と比べても、それほど高くない。離島と県本土の事業所数と市町村民所得を比べると、平均では、離島の事業所数は、県本土の4割程度であり、市町村民所得は、県本土の約2割である。

これらの傾向は、2000年度と2004年度のどちらにも共通している。市部や県本土は、郡部や離島よりも、人口が多く、高齢者比率は低い。また、事業所数も多く、市町村民所得も高い。2000年度と2004年度を比較すると、県全体で、人口は減少し、高齢者比率が上昇している。また、事業所数と市町村民所得も減少している。これより、2004年度の民間金融機関の店舗数は、2000年度と比べると、減少していると思われる。さらに、

---

<sup>5</sup> これは市町村合併前の数字であり、2007年10月現在では、17市と31町村から構成されている。

郡部や離島の経済規模は、市部や県本土よりも小さいので、2004年度の郡部や離島の店舗数は、大きく減少していることが予想される。

表1 鹿児島県の統計指標

	市町村数	面積	人口		高齢者比率		事業所数		市町村民所得	
			2000年度	2004年度	2000年度	2004年度	2001年度	2004年度	2000年度	2004年度
県全体	96	9,187.49	1,786,214.00	1,768,258.00	29.05	31.13	91,011.00	82,148.00	41,739.79	39,045.82
平均		95.70	18,606.40	18,419.35			948.03	855.71	434.79	406.73
市部	14	2,391.54	1,040,155.00	1,037,441.00	23.56	25.54	55,051.00	50,763.00	26,965.26	25,317.12
平均		170.82	74,296.79	74,102.93			3,932.21	3,625.93	1,926.09	1,808.37
郡部	82	6,795.95	746,059.00	730,817.00	29.98	32.08	35,960.00	31,385.00	14,774.53	13,728.70
平均		82.88	9,098.28	8,912.40			438.54	382.74	180.18	167.42
県本土	71	6,700.93	1,595,833.00	1,583,369.00	28.70	30.94	78,784.00	71,662.00	38,201.57	35,805.34
平均		94.38	22,476.52	22,300.97			1,109.63	1,009.32	538.05	504.30
離島	25	2,486.56	190,381.00	184,889.00	30.04	31.68	12,227.00	10,486.00	3,538.21	3,240.48
平均		99.46	7,615.24	7,395.56			489.08	419.44	141.53	129.62

面積の単位は平方キロメートル。高齢者比率はパーセント表示。市町村民所得の単位は億円。

面積は2000年10月1日の数値である。

人口と高齢者比率は、2000年10月1日と2004年10月1日の数値である。

事業所数は2001年10月1日と、2004年10月1日の数値である。

表2は、金融機関の店舗数を整理したものである。2000年度と2004年度の郵便局数は、それぞれ、681と680であり、最も店舗数が多い。2004年度には、郵便局数が、民間金融機関の総店舗数を上回っている。民間金融機関の店舗の半数以上は、市部に設置されているが、郵便局の6割以上は、郡部に配置されている。また、民間金融機関の店舗の9割近くは、県本土に配置されているが、郵便局の2割以上は、離島に設置されている。郵便局が、民間金融機関よりも、郡部や離島に多く設置されているのは、郵便事業の関係で、各地域に一定数の郵便局を設置する必要があるからである。

民間金融機関の中で、最も店舗数が多いのが、農協であり、その次が、地方銀行である。農協と地方銀行、信用金庫の店舗数は、100店を超えている。民間A（地銀や第二地銀）や民間B（信金や信組、労金）の店舗数をみると、市部や県本土に多くの店舗が設置されていることがわかる。民間Aと民間Bは、全店舗の約6割を市部に配置している。そして、民間Aの店舗の9割以上と、民間Bの店舗の8割以上は、県本土に設置されている。逆に、民間C（農協や漁協）は、全店舗の6割以上を郡部に設置している。郡部は、市部よりも、農漁業の従事者や事業所が多いので、民間Cの店舗の多くが、郡部に設置されている。ただし、平均すると、郡部や離島よりも、市部や県本土に多くの店舗が設置されている。このような店舗展開の傾向は、2000年度と2004年度の両方において、観察される。

2000年度から2004年度にかけて、民間金融機関の店舗数は、44店減少した。大手銀行と地方銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合、農協の店舗数の減少分は、それぞれ、2店と6店、2店、4店、9店、21店である。これらの減少分のうち、地方銀行と第二地銀、信用金庫の減少分は、すべて市部の店舗である。信用組合は、市部と郡部で、それぞれ、2店と7店の店舗を閉鎖した。農協の削減数は、市部で15店、郡部で6店である。鹿児島県の場合、地銀や第二地銀、信金は、経済的要因の指標が高い市部の店舗を閉鎖し、低い郡部の店舗を存続させたことになる。また、離島においては、2000年

度から2004年度にかけて、店舗は閉鎖されなかった。鹿児島県内で閉鎖された店舗は、すべて県本土の店舗であった。

**表2 業態別店舗数**

**2000年度**

	市町村数	大手銀行	地方銀行	第二地銀	民間A	信用金庫	信用組合	労働金庫	民間B	農協	漁協	民間C	民間金融機関	郵便局
県全体	96	8	171	64	235	130	67	14	211	196	40	236	690	681
平均		0.08	1.78	0.67	2.45	1.35	0.70	0.15	2.20	2.04	0.42	2.46	7.19	7.09
市部	14	8	94	49	143	85	31	11	127	87	17	104	382	258
平均		0.57	6.71	3.50	10.21	6.07	2.21	0.79	9.07	6.21	1.21	7.43	27.29	18.43
郡部	82	0	77	15	92	45	36	3	84	109	23	132	308	423
平均		0.00	0.94	0.18	1.12	0.55	0.44	0.04	1.02	1.33	0.28	1.61	3.76	5.16
県本土	71	8	159	58	217	115	53	11	179	171	31	202	606	529
平均		0.11	2.24	0.82	3.06	1.62	0.75	0.15	2.52	2.41	0.44	2.85	8.54	7.45
離島	25	0	12	6	18	15	14	3	32	25	9	34	84	152
平均		0.00	0.48	0.24	0.72	0.60	0.56	0.12	1.28	1.00	0.36	1.36	3.36	6.08

**2004年度**

	市町村数	大手銀行	地方銀行	第二地銀	民間A	信用金庫	信用組合	労働金庫	民間B	農協	漁協	民間C	民間金融機関	郵便局
県全体	96	6	165	62	227	126	58	14	198	175	40	215	646	680
平均		0.06	1.72	0.65	2.36	1.31	0.60	0.15	2.06	1.82	0.42	2.24	6.73	7.08
市部	14	6	88	47	135	81	29	11	121	72	17	89	351	258
平均		0.43	6.29	3.36	9.64	5.79	2.07	0.79	8.64	5.14	1.21	6.36	25.07	18.43
郡部	82	0	77	15	92	45	29	3	77	103	23	126	295	422
平均		0.00	0.94	0.18	1.12	0.55	0.35	0.04	0.94	1.26	0.28	1.54	3.60	5.15
県本土	71	6	153	56	209	111	44	11	166	149	31	180	561	528
平均		0.08	2.15	0.79	2.94	1.56	0.62	0.15	2.34	2.10	0.44	2.54	7.90	7.44
離島	25	0	12	6	18	15	14	3	32	26	9	35	85	152
平均		0.00	0.48	0.24	0.72	0.60	0.56	0.12	1.28	1.04	0.36	1.40	3.40	6.08

大手銀行は、都市銀行と信託銀行である。

民間Aは、地方銀行と第二地方銀行である。

民間Bは、信用金庫と信用組合、労働金庫である。

民間Cは、農協と漁協である。

民間金融機関は、大手銀行と民間A、民間B、民間Cである。

表3は、各業態の店舗が設置されていない市町村数（各業態の店舗数がゼロの市町村数）を示したものである<sup>6</sup>。郵便局は、すべての市町村に設置されており、大手銀行は、鹿児島市にのみ設置されている。民間金融機関の店舗は、離島の一部を除いて、ほとんどの市町村に、最低1店設置されている。店舗数が多い地方銀行や農協は、ほとんどの市町村に店舗を設置しているので、店舗を設置していない市町村数も少なくなる。一方、

<sup>6</sup> 先行研究では、人口密度を基準に整理しているものもある。鹿児島県の場合、鹿児島市以外の市町村の人口密度が、1平方キロメートルあたり500人以下であるので、本稿では、人口密度を基準にした整理を行っていない。

第二地銀や信用組合等の店舗数は多くないので、店舗を設置していない市町村数も多くなる。ほとんどの民間金融機関は、各市に最低1店ずつの店舗を設置しているが、郡部においては、店舗を設置していない町村数が多くなる。また、県本土と離島を比べると、店舗数がゼロの市町村の割合は、離島のほうが高くなる。

2000年度と2004年度を比べると、信用組合以外の金融機関については、店舗を設置していない市町村数は変化していない。信用組合については、県本土の郡部で店舗数がゼロの町村が、5町村増えた。表2と表3より、鹿児島県の場合、民間金融機関の店舗数は減少しているが、ほとんどの金融機関は、複数の店舗を設置している市部で、一部の店舗を閉鎖していることがわかる。民間金融機関は、郡部や離島の店舗を維持する一方で、県本土の市部の店舗を閉鎖している。これは、収益性の高い地域の店舗を廃止し、収益性の低い地域の店舗を維持していることになり、民間金融機関の店舗展開が、経済性だけでなく、公共性も反映している可能性を示している。

民間金融機関が、郡部や離島の店舗を維持する一方で、県本土の市部の店舗を閉鎖しているならば、各市に配置できる店舗数は限られる。この場合、民間金融機関は、市内では、より厳しい条件のもとで、店舗を展開しなければならなくなる。そこで、第6節で取り上げるような、鹿児島市の丁町別データによる分析が重要になる。

**表3 各業態の店舗が設置されていない市町村数(各業態の店舗数がゼロの市町村数)**

**2000年度**

	市町村数	大手銀行	地方銀行	第二地銀	民間A	信用金庫	信用組合	労働金庫	民間B	農協	漁協	民間C	民間金融機関
県全体	96	95	19	67	17	42	53	84	29	6	62	3	3
市部	14	13	0	0	0	0	5	5	0	0	2	0	0
郡部	82	82	19	67	17	42	48	79	29	6	60	3	3
県本土	71	70	5	48	5	29	39	62	19	0	46	0	0
市部	12	11	0	0	0	0	4	5	0	0	2	0	0
郡部	59	59	5	48	5	29	35	57	19	0	44	0	0
離島	25	25	14	19	12	13	14	22	10	6	16	3	3
市部	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
郡部	23	23	14	19	12	13	13	22	10	6	16	3	3

**2004年度**

	市町村数	大手銀行	地方銀行	第二地銀	民間A	信用金庫	信用組合	労働金庫	民間B	農協	漁協	民間C	民間金融機関
県全体	96	95	19	67	17	42	58	84	34	6	62	3	3
市部	14	13	0	0	0	0	5	5	0	0	2	0	0
郡部	82	82	19	67	17	42	53	79	34	6	60	3	3
県本土	71	70	5	48	5	29	44	62	24	0	46	0	0
市部	12	11	0	0	0	0	4	5	0	0	2	0	0
郡部	59	59	5	48	5	29	40	57	24	0	44	0	0
離島	25	25	14	19	12	13	14	22	10	6	16	3	3
市部	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
郡部	23	23	14	19	12	13	13	22	10	6	16	3	3

大手銀行は、都市銀行と信託銀行である。  
 民間Aは、地方銀行と第二地方銀行である。  
 民間Bは、信用金庫と信用組合、労働金庫である。  
 民間Cは、農協と漁協である。  
 民間金融機関は、大手銀行と民間A、民間B、民間Cである。  
 なお、郵便局はすべての市町村に設置されている。

**5. 鹿児島県の市町村別データによる分析の結果**

## 5. 1. 店舗配置と経済性の分析結果

表4は、金融機関の店舗設置の回帰分析の結果を示している。White テストにより検定したところ、ほとんどのケースで不均一分散が検出された。そこで、t 値の計算においては、White の不均一分散一致推定量を用いている。

表4 Aは、郵便局の分析結果である。先行研究と同じ式(1)による回帰分析では、両方の年度で、面積が、1%水準で有意にプラスであった。人口は、2004年度においてのみ、10%水準で有意にプラスであった。2000年度では、人口は有意ではなかったが、郵便局の配置が、デモグラフィックな要因に依存していることが示された。

事業所数ではなく、市町村民所得を用いた式(2)では、両方の年度で、面積が、1%水準で有意にプラスであり、人口が、5%水準で有意にプラスであった。市町村民所得は、2004年度においてのみ、10%水準で有意にマイナスであった。事業所数と市町村民所得を用いた式(3)も、式(2)と同様に、両方の年度で、面積と人口が、それぞれ1%水準と5%水準で、有意にプラスになり、市町村民所得は、2004年度においてのみ、10%水準で有意にマイナスであった。

表4 鹿児島県市町村別データの分析結果  
表4A 郵便局

2000年度									
	式(1)			式(2)			式(3)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	3.678500	2.457330 *	[.016]	0.438439	0.244229	[.808]	1.049100	0.607501	[.545]
面積	0.030702	4.741040 ***	[.000]	0.026816	5.642670 ***	[.000]	0.026093	5.255950 ***	[.000]
人口	0.000030	0.391809	[.696]	0.000547	2.241970 **	[.027]	0.000449	2.016240 **	[.047]
高齢者比率	-0.073003	-1.441150	[.153]	0.001442	0.032291	[.974]	-0.013522	-0.300068	[.765]
事業所数	0.002143	1.468720	[.145]				0.001582	0.843372	[.401]
市町村民所得				-0.014107	-1.651070	[.102]	-0.013592	-1.615690	[.110]
自由度修正済み決定係数	0.927196			0.934098			0.934202		
2004年度									
	式(1)			式(2)			式(3)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	3.404430	2.724460 ***	[.008]	-0.402683	-0.212162	[.832]	0.026641	0.014281	[.989]
面積	0.032370	4.526660 ***	[.000]	0.025434	5.172370 ***	[.000]	0.024494	4.820630 ***	[.000]
人口	0.000108	1.792720 *	[.076]	0.000561	2.254390 **	[.027]	0.000499	2.060380 **	[.042]
高齢者比率	-0.064409	-1.542770	[.126]	0.028211	0.698850	[.486]	0.018186	0.447685	[.655]
事業所数	0.000692	0.572895	[.568]				0.001594	0.755569	[.452]
市町村民所得				-0.015144	-1.679980 *	[.096]	-0.015759	-1.713770 *	[.090]
自由度修正済み決定係数	0.924281			0.933747			0.933720		

\*\*\*, \*\*, \*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

面積のみが、両方の年度のすべての回帰式で、有意にプラスになったのは、郵便事業を反映しているからだと思われる。郵便事業を行うためには、各地域に一定数の郵便局を設置する必要があるため、広い地域には、より多くの郵便局が設置されている。

2004年度において、市町村民所得が、有意にマイナスになったことは、郵便局は、所得水準が相対的に低く、民間金融機関が店舗設置に消極的になる地域に、積極的に設置されており、国民に幅広く金融サービスを提供している可能性を示唆している。人口との間にも有意なプラスの関係があるので、郵便局は、公共的な観点から設置されていることがわかった。

郵便局は、公共性の観点から配置されているので、現在の郵便局の配置は、金融業務（郵便貯金業務）においては、非効率である可能性がある。郵政民営化により、郵便局の収益性が重視されるようになると、多くの郵便局が閉鎖される可能性がある。そこで、

表4Aの分析結果をもとに、郵便局の配置と経済性の関係を考察する。

市町村民所得の符号が、有意にマイナスであることは、郵便局の配置が、郵便貯金業務の観点からは、非効率であることを示しているかもしれない。しかし、郵便貯金には一人当たり1000万円までという上限が課されているように、郵便局の（金融業務における）主要な顧客が、少額貯蓄者であることを考慮すると、別の解釈も可能になる。市町村民所得の高い地域では、所得水準が高く、大口預金者が多くなるので、郵便貯金の利用者は少ないかもしれない。潜在的な顧客が少ない地域に、多くの郵便局を配置しても、収益は見込めない。むしろ、市町村民所得の高い地域の郵便局を閉鎖することが、最適になるかもしれない。さらに、人口が有意にプラスであったことも考慮すると、郵便局の現在の配置状況は、より経済的であると考えられる。人口が多く、市町村民所得が低い地域は、少額貯蓄者が多数存在しており、郵便貯金の需要が多い地域になる。このような地域に、多くの郵便局が配置されていることを考慮すると、郵便局の現在の配置は、金融業務の観点からみても、効率的であるということもできる。

以上のように、本稿の分析結果から、鹿児島県では、郵便局が公共性を考慮した店舗展開を行っていることが示された。しかし、公共的な観点から決まった郵便局の設置状況が、金融業務の観点からも、非効率であるとは言い切れない。郵便局の主要な顧客が少額貯蓄者であることを考慮すると、少額貯蓄者が多い地域に多数の郵便局が設置されているので、現在の配置状況は、経済的であるといえる。

表4B 民間A

	式(1)			式(2)			式(3)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	-3.066180	-3.896920	*** [.000]	-2.085160	-2.228920	** [.028]	-1.574150	-2.130720	** [.036]
面積	-0.003192	-1.271880	[.207]	0.000028	0.011544	[.991]	-0.000576	-0.243069	[.809]
人口	0.000114	1.983400	** [.050]	-0.000041	-0.531897	[.596]	-0.000124	-2.145710	** [.035]
高齢者比率	0.094578	3.925460	*** [.000]	0.073349	2.747490	*** [.007]	0.060826	2.798250	*** [.006]
事業所数	0.001006	0.930948	[.354]				0.001324	1.994340	** [.049]
市町村民所得				0.007282	2.699570	*** [.008]	0.007713	3.123910	*** [.002]
自由度修正済み決定係数	0.990531			0.992613			0.993168		

  

	式(1)			式(2)			式(3)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	-2.387270	-3.143420	*** [.002]	-0.878402	-1.644840	[.103]	-0.606837	-1.321410	[.190]
面積	-0.002080	-1.004190	[.318]	0.002666	2.027690	** [.046]	0.002071	1.527700	[.130]
人口	0.000079	1.547810	[.125]	-0.000088	-2.546850	** [.013]	-0.000127	-3.809510	*** [.000]
高齢者比率	0.071409	3.368640	*** [.001]	0.034214	2.287600	** [.024]	0.027873	2.203580	** [.030]
事業所数	0.001484	1.443650	[.152]				0.001008	1.678070	* [.097]
市町村民所得				0.008695	7.013380	*** [.000]	0.008307	6.212720	*** [.000]
自由度修正済み決定係数	0.991239			0.994507			0.994810		

民間Aは、地方銀行と第二地方銀行

\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

次に、民間金融機関の分析結果を説明する。表4Bは、民間A（地方銀行と第二地銀）の実証結果である。式(1)では、高齢者比率が、両方の年度において、1%水準で有意にプラスであり、人口は、2000年度には、5%水準で有意にプラスになった。高齢者比率と人口は、デモグラフィックな要因であるので、民間Aの店舗展開が、経済性だけでなく、公共性に基づいている可能性がある。

式(2)では、2000年度に、高齢者比率と市町村民所得が、1%水準で有意にプラスになった。2004年度では、市町村民所得は、1%水準で有意にプラスであり、高齢者比率

は、5%水準で有意にプラスであった。さらに、2004年度では、面積が、5%水準で有意にプラスになり、人口が、5%水準で有意にマイナスになった。人口が有意にマイナスであり、高齢者比率が有意にプラスであることは、人口が少なく、高齢者の多い地域に、多くの店舗を設置していることになる。これは、過疎地の多い郡部や離島の店舗を維持していることを意味しており、地方銀行や第二地銀は、収益性のみならず、公共性も考慮した店舗展開を行っていることがわかった。

式(3)では、両方の年度において、市町村民所得が、1%水準で有意にプラスになった。事業所数は、2000年度には5%水準で、2004年度には10%水準で、有意にプラスであった。高齢者比率は、2000年度には1%水準で、2004年度には5%水準で、有意にプラスになった。人口は、2000年度には5%水準で、2004年度には1%水準で、有意にマイナスになった。式(3)の分析結果も、民間Aが、収益性だけでなく、公共性も考慮した店舗展開を行っていることを示している。ただし、式(3)は、式(2)と異なり、民間Aが、両方の年度で公共性も考慮した店舗展開を行っていることを示している。以上の結果から、地方銀行と第二地方銀行は、収益性を考慮した店舗展開を行っているが、郡部や離島の店舗を維持しているように、公共性も考慮している可能性が示された。この可能性は、2000年度よりも、2004年度に、より強く示された。

表4C 民間B

2000年度									
	式(1)			式(2)			式(3)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	-0.157496	-0.260413	[.795]	-1.716090	-2.16962 **	[.033]	-0.646453	-1.101520	[.274]
面積	-0.000634	-0.417789	[.677]	-0.000226	-0.145826	[.884]	-0.001492	-0.887406	[.377]
人口	-0.000027	-0.614652	[.540]	0.000224	2.98586 ***	[.004]	0.000051	0.982547	[.328]
高齢者比率	0.006367	0.361533	[.719]	0.043639	1.94566 *	[.055]	0.017427	1.024690	[.308]
事業所数	0.002875	3.519930	*** [.001]				0.002771	4.410950	*** [.000]
市町村民所得				-0.003430	-1.30972	[.194]	-0.002527	-1.464930	[.146]
自由度修正済み決定係数	0.987410			0.983263			0.987764		

  

2004年度									
	式(1)			式(2)			式(3)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	0.222709	0.350425	[.727]	-1.646230	-2.440720 **	[.017]	-0.657511	-1.343360	[.183]
面積	-0.000486	-0.321099	[.749]	-0.000373	-0.250150	[.803]	-0.002538	-1.600820	[.113]
人口	-0.000053	-1.278980	[.204]	0.000192	3.076470 ***	[.003]	0.000049	1.503430	[.136]
高齢者比率	-0.002661	-0.157066	[.876]	0.041948	2.244270 **	[.027]	0.018862	1.414940	[.161]
事業所数	0.003436	4.141730	*** [.000]				0.003671	5.761230	*** [.000]
市町村民所得				-0.002691	-1.190480	[.237]	-0.004107	-2.921710	*** [.004]
自由度修正済み決定係数	0.985699			0.979451			0.986981		

民間Bは、信用金庫と信用組合、労働金庫

\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

表4Cは、民間B（信用金庫と信用組合、労働金庫）の分析結果である。式(1)では、両方の年度で、事業所数のみが、1%水準で有意にプラスであり、民間Bが経済性に基づいた店舗展開を行っていることがわかった。式(2)では、両方の年度において、人口が、1%水準で有意にプラスになり、高齢者比率は、2000年度では10%水準で、2004年度では5%水準で、それぞれ有意にプラスになった。式(2)の結果から、民間Bは、公共性に基づいた店舗展開を行っているが、個人顧客に配慮した店舗展開を行っているともいえる。

式(3)では、事業所数は、両方の年度で、1%水準で有意にプラスになり、市町村民所得は、2004年度に、1%水準で有意にマイナスになった。経済的要因の符号が正反対に

なったのは、民間Bが協同組織金融機関であるからだとと思われる。協同組織金融機関の主要な顧客は、小口預金者や中小企業であり、大口預金者や大企業ではない。中小企業の多い地域の店舗数を増やすことが重要になるので、民間Bは、事業所が多い地域に多くの店舗を設置しようとするが、市町村民所得が高く、大口預金者や大企業が多い地域への店舗設置には消極的になる。以上の結果より、信用金庫や信用組合、労働金庫は、経済性に基ついた店舗展開を行っていることがわかった。ただし、民間Bも、民間Aほどではないが、公共性を考慮している可能性もある。

表4D 民間C

2000年度									
	式(1)			式(2)			式(3)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	-0.462629	-0.575196	[.567]	-1.404930	-1.469450	[.145]	-0.717119	-0.875130	[.384]
面積	-0.001313	-0.657649	[.512]	-0.000945	-0.409726	[.683]	-0.001759	-0.768869	[.444]
人口	-0.000007	-0.119488	[.905]	0.000144	1.447820	[.151]	0.000034	0.385292	[.701]
高齢者比率	0.049347	2.131070	** [.036]	0.071959	2.737980	*** [.007]	0.055104	2.437150	** [.017]
事業所数	0.001836	1.689850	* [.094]				0.001782	1.659810	* [.100]
市町村民所得				-0.001896	-0.543974	[.588]	-0.001316	-0.404581	[.687]
自由度修正済み決定係数	0.932147			0.928738			0.931648		

  

2004年度									
	式(1)			式(2)			式(3)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	-0.369023	-0.659433	[.511]	-0.586302	-0.779399	[.438]	-0.153559	-0.250745	[.803]
面積	-0.000885	-0.551440	[.583]	0.000565	0.327538	[.744]	-0.000383	-0.225627	[.822]
人口	-0.000002	-0.043671	[.965]	0.000036	0.683199	[.496]	-0.000027	-0.485640	[.628]
高齢者比率	0.041945	2.611990	** [.011]	0.046781	2.236150	** [.028]	0.036677	2.187890	** [.031]
事業所数	0.001664	1.809630	* [.074]				0.001607	1.750990	* [.083]
市町村民所得				0.001625	0.865162	[.389]	0.001005	0.527633	[.599]
自由度修正済み決定係数	0.957537			0.954534			0.957253		

民間Cは、農協と漁協

\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

表4Dは、民間C（農協と漁協）の実証結果である。式(1)では、両方の年度において、高齢者比率は、5%水準で有意にプラスであり、事業所数は、10%水準で有意にプラスであった。民間Cも、経済的要因を考慮した店舗展開を行っている。式(2)では、高齢者比率のみが、2000年度には1%水準で、2004年度には5%水準で、有意にプラスになった。式(3)では、両方の年度で、高齢者比率と事業所数が、それぞれ、5%水準と10%水準で、有意にプラスであった。

農漁協の店舗数と事業所数の間に有意な関係があり、市町村民所得との間に有意な関係がみられないのは、農協や漁協は、農業や漁業に従事している個人や、関連の事業所に対して金融サービスを提供することを目的にしており、その地域の所得水準を考慮していないからだとと思われる。農漁協の店舗数と高齢者比率の間に有意なプラスの関係があるのは、農業や漁業が盛んな地域の多くが郡部にあり、高齢者比率が高いことを反映しているからである。

## 5. 2. 郵便局と民間金融機関の競合関係

表4の分析結果によると、郵便局の配置は、面積や人口といったデモグラフィックな要因に基づいており、郵便局が、郵便事業や公共性の観点から設置されていることがわかった。ただし、郵便局の（金融業務における）主要な顧客は、少額貯蓄者であるので、現在の郵便局の配置状況は、金融業務の観点からみても、効率的であるといえる。



民間金融機関は、事業所数や市町村民所得といった経済的要因に基づき店舗を設置している。民間金融機関の店舗は、市部を中心に設置され、郵便局は、県内全域に設置されているので、両者が競合している可能性は少ないと思われる。しかし、民間A（地銀や第二地銀）や民間B（信金や信組、労金）については、公共性も考慮した店舗展開を行っている可能性がある。特に、民間Aには、その傾向が強かった。郵便局と民間金融機関の店舗展開が、経済性と公共性の両方を反映しているならば、郵便局と民間金融機関との間に、店舗に関する競合関係が存在している可能性がある。

表5は、郵便局と民間金融機関の競合関係の分析結果である。式(4)から式(6)は、式(1)から式(3)の説明変数に、民間Aと民間B、民間Cの店舗数を追加したものである。もし郵便局と民間金融機関が、店舗について競合しているならば、民間金融機関の店舗数の符号は有意にマイナスになる。それは、市場規模が一定であるならば、郵便局数は、民間金融機関の店舗数に応じて決定され、民間金融機関の店舗数が増えると、郵便局数が減少するからである。

式(4)では、両方の年度で、民間Aの店舗数が、5%水準で有意にマイナスになった。式(5)では、2000年度においてのみ、民間Aの店舗数が、10%水準で有意にマイナスになった。式(6)では、2000年度においては、民間Aと民間Bの店舗数が、それぞれ、5%水準と10%水準で、有意にマイナスであり、2004年度においては、民間Aの店舗数が、10%水準で有意にマイナスであった。

表5 郵便局と民間金融機関の店舗の競合(鹿児島県市町村別データ)

2000年度									
	式(4)			式(5)			式(6)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	-0.397624	-0.236696	[.813]	-1.307240	-0.640970	[.523]	-1.095920	-0.642503	[.522]
面積	0.026005	5.421000	***	0.026737	5.957340	***	0.024076	5.154450	***
人口	0.000156	1.908160	*	0.000565	2.235010	**	0.000374	2.144460	**
高齢者比率	0.059444	1.202170	[.233]	0.061576	1.156800	[.250]	0.069820	1.444330	[.152]
事業所数	0.005668	1.892140	*				0.005253	1.837090	*
市町村民所得				-0.009975	-1.396520	[.166]	-0.008249	-1.435070	[.155]
民間A	-1.270060	-2.300750	**	-0.660555	-1.672160	*	-0.966839	-2.160560	**
民間B	-0.678080	-1.631990	[.106]	-0.162258	-0.492939	[.623]	-0.723923	-1.802480	*
民間C	-0.162313	-0.693443	[.490]	-0.063964	-0.290142	[.772]	-0.216270	-0.867063	[.388]
自由度修正済み決定係数	0.938748			0.935374			0.940111		

  

2004年度									
	式(4)			式(5)			式(6)		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	0.245474	0.147286	[.883]	-0.938269	-0.448024	[.655]	-0.820200	-0.424148	[.673]
面積	0.029277	5.575760	***	0.026873	5.600330	***	0.024925	4.983730	***
人口	0.000192	1.882620	*	0.000520	2.048340	**	0.000415	1.908300	*
高齢者比率	0.034222	0.738391	[.462]	0.047733	0.926936	[.356]	0.054783	1.114950	[.268]
事業所数	0.004322	1.517730	[.133]				0.004423	1.538380	[.128]
市町村民所得				-0.010505	-1.222440	[.225]	-0.010752	-1.310980	[.193]
民間A	-1.351830	-2.005610	**	-0.549293	-1.212760	[.228]	-0.833087	-1.712140	*
民間B	-0.434982	-1.220530	[.226]	-0.039225	-0.126383	[.900]	-0.493123	-1.379800	[.171]
民間C	-0.077622	-0.258628	[.797]	0.019594	0.065667	[.948]	-0.111089	-0.372521	[.710]
自由度修正済み決定係数	0.932807			0.932794			0.934907		

\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

以上の結果、郵便局と地銀・第二地銀の間に、店舗展開における競合関係があることが示された。また、2000年度については、郵便局と信用金庫や信用組合等の間にも競合関係があることも示された。郵便局は少額貯蓄者を主要な顧客にしているため、民間Aよりも、民間Bや民間Cとの間に競合関係が存在すると思われる。しかし、表5の分析結果では、民間Aとの競合関係が強く示された。これは、民間Aは、民間Bや民間Cよ

りも、公共性に配慮しており、郵便局と同じような店舗展開を行っているので、郵便局と競合することになったと思われる。

## 6. 鹿児島市の丁町別データによる分析の結果

前節では、鹿児島県の市町村別のデータを用いた回帰分析の結果を説明した。この節では、鹿児島市の丁町別のデータを用いた分析結果を述べる。表2と表3より、鹿児島県の場合、民間金融機関が、郡部や離島の店舗を維持する一方で、県本土の市部の店舗を閉鎖していることがわかった。各市に設置できる店舗数は少なくなるので、民間金融機関は、市内においては、より厳しい制約のもとで、店舗を設置している。

**表6 鹿児島市丁町別データの分析結果**

	郵便局			民間A		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	-0.790348	-1.306200	[.201]	0.595233	0.860716	[.396]
人口	0.000117	6.545440	*** [.000]	-0.000002	-0.121158	[.904]
高齢者比率	0.024827	1.085450	[.286]	-0.022960	-1.073030	[.291]
事業所数	0.001303	3.666400	*** [.001]	0.002982	6.201410	*** [.000]
自由度修正済み決定係数	0.753690			0.524583		

  

	民間B			民間C		
	推定値	t値	p値	推定値	t値	p値
定数	-0.402588	-0.614454	[.543]	-0.921404	-1.890460	[.068]
人口	0.000011	0.618944	[.540]	0.000109	9.706990	*** [.000]
高齢者比率	0.016177	0.652145	[.519]	0.032730	1.316010	[.197]
事業所数	0.002373	5.371010	*** [.000]	0.000113	0.411451	[.683]
自由度修正済み決定係数	0.400354			0.621574		

民間Aは、地方銀行と第二地方銀行  
 民間Bは、信用金庫と信用組合、労働金庫  
 民間Cは、農協と漁協

\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

表6は、鹿児島市内の丁町別データによる店舗配置の実証結果である。郵便局については、人口と事業所数が、1%水準で有意にプラスであった。人口が有意であることは、市内においても、郵便局が、デモグラフィックな要因に基づいて配置されていることを示している。事業所数が有意にプラスになったのは、郵便局が、郵便事業を行っているからである。郵便局数と人口との間に有意なプラスの関係があることは、個人顧客が多い地域の郵便局数が多くなることを意味している。鹿児島市内における郵便局の配置は、郵便事業を考慮したものであるが、個人顧客の利便性も高めている。鹿児島市内の郵便局の配置状況は、金融業務の観点からみても、効率的であるといえることができる。

民間Aと民間Bについては、事業所数のみが1%水準で有意にプラスであり、民間Cについては、人口のみが1%水準で有意にプラスであった。事業所数が有意にプラスになることは、民間Aや民間Bが、個人顧客ではなく、法人顧客に配慮していることを表している。一方、民間Cは、個人顧客に配慮していることになる。鹿児島市は、県内の

他の市町村よりも、農漁業の従事者や事業所が少ないので、融資先も少なくなる<sup>7</sup>。そこで、鹿児島市のような地域に店舗を配置する場合、農協は、個人顧客を重視することになる。人口の多い地域に、より多くの店舗を設置することは、個人顧客の利便性を高めることになり、より多くの顧客を獲得することができる。

鹿児島市内では、民間Aと民間Bは、法人顧客を重視した店舗展開を行っているので、郵便局と競合しない可能性がある。一方、個人顧客を重視している民間Cは、郵便局と競合する可能性がある。表7は、郵便局と民間金融機関の競合関係を分析した結果であるが、民間金融機関の店舗数は、すべて有意にならなかった。鹿児島市内においては、郵便局と民間金融機関の競合関係は示されなかった。

**表7 郵便局と民間金融機関の店舗の競合(鹿児島市丁町別データ)**

	式(8)		
	推定値	t値	p値
定数	-0.573850	-0.873785	[.389]
人口	0.000100	3.335640 ***	[.002]
高齢者比率	0.016819	0.682278	[.500]
事業所数	0.001284	2.033610 *	[.051]
民間A	-0.075588	-0.575770	[.569]
民間B	0.096174	0.682535	[.500]
民間C	0.144113	0.789871	[.436]
自由度修正済み決定係数	0.737374		

\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

## 7. まとめ

本稿では、鹿児島県のデータを用いて、郵便局と民間金融機関の店舗配置を分析し、その実証結果に基づき、地方における郵便局の配置と経済性の関係を考察した。最後に、本稿の考察結果をまとめる。

郵便局数を、面積やデモグラフィックな要因（人口や高齢者比率）、経済的要因（事業所数や市町村民所得）で回帰した結果、面積と人口が有意にプラスになり、市町村民所得が有意にマイナスになった。これは、郵便局が、郵便事業や公共性を重視した店舗展開を行っていることを示しており、郵便局の現在の配置状況は、金融業務（郵便貯金業務）に関しては、非効率である可能性が高い。

しかし、郵便貯金の利用者は、少額貯蓄者であるので、市町村民所得の高い地域の郵便局数を増やすことは、必ずしも最適ではない。それは、市町村民所得の高い地域には、大口預金者が多く、郵便貯金の利用者が少ない可能性があるからである。回帰分析の結果、人口が多く、市町村民所得が低い地域に、多くの郵便局が設置されていることがわかった。このような地域には、多数の少額貯蓄者が存在しているので、郵便貯金の潜在的な利用者も多くなり、多くの郵便局を設置することが最適になる。

<sup>7</sup> なお、鹿児島市内では、漁協の店舗数は1店のみなので、民間Cのほとんどが農協の店舗である。

地方銀行と第二地方銀行は、収益性に基ついた店舗配置を行っているが、人口の少ない地域の店舗を維持しており、公共性も考慮している可能性が示された。信用金庫や信用組合、農漁協も、収益性に基ついた店舗展開を行っており、それぞれの主要な顧客の多い地域に、多くの店舗を配置している。信金と信組は、小口預金者や中小企業の多い地域の店舗数を増やし、農協や漁協は、農業や漁業の従事者や、関連の事業所が多い地域に、多くの店舗を設置している。

鹿児島県のデータを用いた本稿の分析結果より、郵便局の配置は、金融業務の観点からみても、効率的になっている可能性を指摘できる。民営化により、郵便局が収益性を重視するようになってからも、鹿児島県では、多くの郵便局が閉鎖され、金融サービスを受けられない地域が急激に増加する可能性は低いと思われる。

しかし、郵便局が効率的に配置されていても、郵便局と民間金融機関との間に激しい競争があると、閉鎖される郵便局が増える可能性がある。本稿の分析より、郵便局が、店舗展開において、地方銀行や第二地方銀行と競合しているという結果が得られた。郵便局と信金・信組の間にも競合関係が存在するが、その存在を強く示すことはできなかった。農漁協との間に競合関係は存在しなかった。地銀や第二地銀との間に競合関係が存在した理由として、鹿児島県の地銀や第二地銀は、県本土や市部の店舗を閉鎖して、郡部や離島の店舗を維持しているように、収益性だけでなく、郵便局と同じように、公共性も考慮していることが考えられる<sup>8</sup>。

鹿児島市内の地域別データによる分析では、郵便局数と人口との間に有意なプラスの関係があることが示された。これは、個人顧客が多い地域に、多くの郵便局が設置されていることを意味しており、鹿児島市内における郵便局の配置は、個人顧客の利便性を高めている。鹿児島市内の郵便局の配置状況は、金融業務の観点からみても、効率的である。なお、郵便局と民間金融機関の競合関係は示されなかった。

## 参考文献

- 伊藤隆康(2004a)「鳥取県における預金金融機関の店舗配置分析—郵便局と民間金融機関の比較を中心に—」、『新潟大学経済論集』第77号、pp. 1-16
- 伊藤隆康(2004b)「東京都における預金金融機関の店舗展開と競合」、生活経済学会『生活経済学研究』第20巻、pp. 113-126
- 伊藤隆康(2005)「北海道における地域金融の特徴—預金金融機関の店舗配置を分析して—」、『新潟大学経済論集』第80号、pp. 1-13
- 大山達雄・田村浩之・佐野貴子(1999)「郵便局の置局配置に関する調査研究」、『郵政研究所月報』第12巻11号、pp. 4-23
- 近藤万峰(2003)「愛知県における金融機関の店舗行動の分析」、日本金融学会『金融経済研究』、第19号、pp. 15-27
- 高林喜久夫(1997)「金融活動の地域的偏在と公的金融」、関西学院大学『経済学論究』第50巻4号、pp. 57-83

---

<sup>8</sup> この仮説の厳密な分析は、今後の課題である。

- 高林喜久夫(1998)「民間金融活動の地域的偏在と公的金融の役割」、川口慎二・古川顕(編)『現代日本の金融システム：公的金融と銀行行動』、貯蓄経済研究センター関西支社
- 永田邦和・石塚孔信(2007)「地方都市における郵便局と民間金融機関の店舗配置：鹿児島県のデータによる分析」、2007年度日本金融学会秋季大会報告論文
- 堀江康熙・川向肇(1999)「小規模金融機関の経営地盤」、九州大学経済学会『経済学研究』、第66巻第3号、pp. 197-226
- 山中勉(2000)「都市部における都市銀行の近年の店舗配置」、『郵政研究所月報』第13巻第3号、pp. 4-18
- 家森信善(2003)「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」、林敏彦・松浦克己・米澤康博(編著)『日本の金融問題』、日本評論社
- 家森信善・近藤万峰(2001)「公的金融機関と民間金融機関の立地行動」、生活経済学会『生活経済学研究』、第16号、pp. 173-185
- 由利宗之(2000a)「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(前編)：中京大都市圏の預金金融機関を事例として」、『中京商学論叢』、第47巻第1号、pp. 25-79
- 由利宗之(2000b)「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(後編)：中京大都市圏の預金金融機関を事例として」、『中京商学論叢』、第47巻第2号、pp. 39-96
- Avery, R. B., R. W. Bolstic, P. S. Calem, and G. B. Canner(1999) “Consolidation and Bank Branching Patterns,” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 23, pp. 497-532